

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 Cross Eホールディングス株式会社 上場取引所 福
コード番号 231A URL https://cross-e-hd.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 松尾 貴
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 鶴田 修一 TEL 0956 (27) 0555
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月27日
決算補足説明資料作成の有無：有 当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年9月期	4,313	53.3	488	44.6	494	43.9	325	31.3
2023年9月期	2,814	29.5	337	24.6	343	21.0	247	23.4

（注）包括利益 2024年9月期 325百万円（31.3％） 2023年9月期 247百万円（23.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年9月期	150.50	150.30	14.2	14.9	11.3
2023年9月期	116.35	—	13.7	14.0	12.0

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

- （注）1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年8月29日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年9月期	3,868	2,642	68.3	1,065.73
2023年9月期	2,739	1,937	70.7	909.66

（参考）自己資本 2024年9月期 2,642百万円 2023年9月期 1,937百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	639	△36	374	2,226
2023年9月期	195	△65	—	1,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	50.20	50.20	124	33.4	5.1
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	34.50	34.50	—	30.0	—

（注）2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 45円20銭 記念配当 5円00銭（上場記念配当）

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,487	△4.1	330	△30.3	324	△32.8	222	△30.9	89.57
通期	3,867	△10.3	420	△13.9	410	△17.1	285	△12.3	115.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,479,800株	2023年9月期	2,129,800株
2024年9月期	－株	2023年9月期	－株
2024年9月期	2,162,313株	2023年9月期	2,129,800株

(注) 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	831	506.9	585	－	580	－	562	－
2023年9月期	136	－	13	－	13	－	5	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	260.09	259.73
2023年9月期	2.47	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2024年9月期	2,232		2,109		94.5	850.71
2023年9月期	1,254		1,167		93.1	548.05

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,109百万円 2023年9月期 1,167百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	△35.0	324	△44.1	316	△43.7	127.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し ア) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車産業等の堅調な輸出がけん引役となり、国内企業の多くが好業績となったことを背景に、賃金の引き上げが相次ぎ、個人消費の下支え要因となりました。また、日本銀行が、イーールドカーブコントロール（長短金利操作）を終えるなど、徐々に金融政策の正常化を進めていることも景気の緩やかな回復を示しております。しかしながら、中国の大手不動産企業の経営不安や、欧州と中東での紛争等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループの地盤である長崎県佐世保市周辺の自治体、民間企業の設備投資、更新需要や、当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた受注活動をいたしました。

また、受注済の工事については、資材や人件費の高騰等もありましたが、徹底した安全管理と工期管理等、積極的にコスト管理を行いました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,313,337千円（前期比1,499,062千円増、同53.3%増）、営業利益488,651千円（前期比150,760千円増、同44.6%増）、経常利益494,393千円（前期比150,870千円増、同43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益325,438千円（前期比77,633千円増、同31.3%増）と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事業)

西日本エンジニアリング株式会社について、前連結会計年度から継続している九州・沖縄地区、中国・四国地区及び東海地区の工事が順調に進捗し、売上高は1,867,050千円となりました。

ハウステンボス・技術センター株式会社について、新規の大型改修工事の受注や、前連結会計年度までに受注した大規模工事が順調に進捗し、売上高が急伸したことから、売上高は1,712,232千円となりました。

その結果、当連結会計年度に属する建設及び機械設置工事業のセグメント売上高は3,579,282千円（前期比1,489,339千円増、同71.3%増）、セグメント利益は571,222千円（前期比316,452千円増、同124.2%増）となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費の上昇はあったものの、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が進捗いたしました。その結果、当連結会計年度に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は734,054千円（前期比9,723千円増、同1.3%増）、セグメント利益は132,170千円（前期比42,498千円減、同24.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,868,466千円となり、前連結会計年度末に比べ1,129,430千円増加しました。流動資産は3,484,994千円となり、前連結会計年度末に比べ1,113,788千円増加しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少額86,345千円があったものの、現金及び預金の増加額977,600千円及び前渡金の増加額250,897千円によるものです。固定資産は383,471千円となり、前連結会計年度に比べ15,642千円の増加となりました。これは主に土地の増加額12,428千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,225,665千円となり、前連結会計年度末に比べ424,032千円増加しました。流動負債は1,099,152千円となり、前連結会計年度末に比べ426,841千円増加しました。これは主に契約負債の増加額242,092千円及びその他流動負債の増加額149,749千円によるものです。固定負債は126,512千円となり、前連結会計年度に比べ2,808千円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,642,801千円となり、前連結会計年度に比べ705,398千円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上額325,438千円、福岡証券取引所Q－Boardへの上場に伴う新株発行による資本金の増加額189,980千円及び資本剰余金の増加額189,980千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.7%から68.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ977,598千円増加し、当連結会計年度末には2,226,662千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は639,424千円（前連結会計年度は195,199千円の獲得）となりました。これは前渡金の増加額250,897千円があったものの、税金等調整前当期純利益503,005千円、売上債権の減少額93,203千円及び契約負債の増加額242,092千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は36,823千円（前連結会計年度は65,937千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出額22,483千円及び資産除去債務履行による支出15,870千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は374,997千円（前連結会計年度は発生しておりません）となりました。これは福岡証券取引所Q－B o a r d への上場に伴う株式の発行による収入374,997千円によるものです。

(4) 今後の見通し

ア) 次期の業績見通し

国内経済は、需要が緩やかに拡大傾向にあります。一方で、物価上昇に加え、賃金の引き上げが顕在化していることから、日本銀行はイールドカーブ・コントロールを廃止したほか、徐々に金融政策を変更しており、金利が上昇し始めております。今後については、金融政策の変更が国内需要の拡大傾向にも影響を及ぼすものと思われる。

海外に目を向けると、米国の経済が金融引き締め策の影響により徐々に停滞すると懸念されているほか、中国も不動産業界の不況が中国の経済全体に悪影響を及ぼす可能性が指摘されております。また欧州と中東での紛争が長引いていることもあり、世界的に経済の先行きに対する不透明感を増しております。

当社グループの建設及び機械設置工事業業について、最近の円安による工場の国内回帰の動きや、炭素繊維焼成炉、半導体関連産業の工場投資により、製造機械の新設及び更新等、安定した需要が見込まれており、その市場規模は令和元年7,587億円から令和5年9,819億円と安定的に推移しております（出典：国土交通省「設備工事業に係る受注高調査結果」）。

また、廃棄物処理施設は全国に1,016施設あり、その建設改良費は3,871億円（出典：「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和4年度）」）と減少傾向にはあるものの、依然として高水準を維持しております。

当社グループのファシリティ・マネジメント事業について、市場の規模の推計は2022年46,300億円（出典：「ビルメンテナンス協会、情報年鑑2024」）、うち協会会員企業の売上は14,544億円（前年度比2.1%増）と年々増加傾向にあります。各地域の会員企業数から推計される市場は九州全域で2,098億円、長崎県・佐賀県においても308億円と推計されます。長崎県・佐賀県の市場分類では、当社の得意とする娯楽施設、宿泊施設等の市場は38億円で、当社グループにとって拡大余地は限定的ではあるものの、依然として安定的な規模を維持しております。

このような環境のもと、建設及び機械設置工事業業については、新規の大型改修工事の受注や、前連結会計年度までに受注した大規模工事の施工をすすめてまいります。しかしながら、前期末に比べ当期末の受注残が減少している影響から売上、利益ともに減少を予想しております。

ファシリティ・マネジメント事業についても、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、管理受託案件のコスト管理の徹底をすすめてまいります。

上記により、翌連結会計年度（2025年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,867,680千円（前年同期比10.3%減）、営業利益420,855千円（同13.9%減）、経常利益410,094千円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益285,415千円（同12.3%減）を予想しております。

2025年9月期の業績予想

	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)		経常利益 (百万円)		親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)		1株当たり 当期純利益 (円)
第2四半期(累計)	2,487	(△4.1%)	330	(△30.3%)	324	(△32.8%)	222	(△30.9%)	89.57
通期	3,867	(△10.3%)	420	(△13.9%)	410	(△17.1%)	285	(△12.3%)	115.10
セグメント別	建設及び機械設置工事業				ファシリティ・マネジメント事業				
	売上高 (百万円)		セグメント利益 (百万円)		売上高 (百万円)		セグメント利益 (百万円)		
第2四半期(累計)	2,120	(△5.3%)	328	(△27.6%)	366	(3.4%)	83	(△7.6%)	
通期	3,089	(△13.7%)	411	(△27.9%)	778	(6.1%)	175	(32.5%)	

(注) ()内は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率であります。

イ) 次期の配当について

当社は、持続的な成長を可能とする収益力の強化と突然の波乱要因に耐えうる強固な財務基盤を築くことが株主の皆様への期待に応えることと考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うこととし、配当性向30%とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を可能とすることを定款で定めているものの、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、当社グループの現事業に近いエリアでの業容拡大と地域的拡大が望める企業、または当社グループの経営資源の多くが存在する長崎県、佐賀県、福岡県エリアでの事業承継等の資本業務提携で株主価値の最大化を図り、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

この基本方針に基づき、次期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当34.50円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。
したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,069	2,526,669
受取手形・完成工事未収入金等	493,866	407,520
契約資産	202,541	195,683
商品	449	253
未成工事支出金	63,653	33,481
前渡金	144	251,042
その他	61,480	70,343
流動資産合計	2,371,206	3,484,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,998	61,944
減価償却累計額	△16,309	△17,687
建物及び構築物（純額）	43,689	44,256
機械装置及び運搬具	77,467	79,344
減価償却累計額	△65,563	△71,415
機械装置及び運搬具（純額）	11,904	7,928
工具、器具及び備品	28,714	32,412
減価償却累計額	△19,628	△23,319
工具、器具及び備品（純額）	9,085	9,092
土地	119,094	131,522
その他	6,949	—
減価償却累計額	△5,826	—
その他（純額）	1,123	—
有形固定資産合計	184,896	192,800
無形固定資産		
のれん	49,243	37,656
その他	464	214
無形固定資産合計	49,707	37,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,140	94,374
保険積立金	43,521	44,817
長期未収入金	44,170	37,970
その他	12,562	13,608
貸倒引当金	△44,170	△37,970
投資その他の資産合計	133,225	152,799
固定資産合計	367,829	383,471
資産合計	2,739,035	3,868,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	273,867	246,440
未払費用	39,570	25,723
未払法人税等	75,728	127,951
契約負債	67,037	309,130
賞与引当金	62,194	81,731
役員賞与引当金	18,713	43,321
工事損失引当金	2,945	—
資産除去債務	17,150	—
その他	115,103	264,852
流動負債合計	672,311	1,099,152
固定負債		
退職給付に係る負債	110,160	108,252
その他	19,160	18,260
固定負債合計	129,320	126,512
負債合計	801,632	1,225,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	277,980
資本剰余金	52,605	242,585
利益剰余金	1,796,798	2,122,236
株主資本合計	1,937,403	2,642,801
純資産合計	1,937,403	2,642,801
負債純資産合計	2,739,035	3,868,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,814,274	4,313,337
売上原価	2,123,193	3,308,876
売上総利益	691,081	1,004,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,716	116,000
役員賞与引当金繰入額	18,713	43,321
給与諸手当	52,574	79,954
賞与	10,465	27,502
賞与引当金繰入額	14,931	20,687
退職給付費用	4,900	1,726
法定福利費	21,757	31,976
減価償却費	7,485	8,722
のれん償却額	11,586	11,586
支払手数料	54,936	88,713
その他	76,123	85,616
販売費及び一般管理費合計	353,190	515,808
営業利益	337,890	488,651
営業外収益		
スクラップ売却益	3,204	7,984
保険金収入	1,437	—
その他	1,188	2,829
営業外収益合計	5,830	10,814
営業外費用		
株式交付費	—	4,962
消費税差額	34	—
その他	163	110
営業外費用合計	197	5,072
経常利益	343,522	494,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	6,200
賠償金収入	8,000	—
固定資産売却益	—	2,412
特別利益合計	18,000	8,612
税金等調整前当期純利益	361,522	503,005
法人税、住民税及び事業税	126,876	194,800
法人税等調整額	△13,158	△17,233
法人税等合計	113,717	177,567
当期純利益	247,804	325,438
親会社株主に帰属する当期純利益	247,804	325,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	247,804	325,438
包括利益	247,804	325,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,804	325,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	108,802	31,802	1,548,993	1,689,598	1,689,598
当期変動額					
株式移転による変動	△20,802	20,802		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			247,804	247,804	247,804
当期変動額合計	△20,802	20,802	247,804	247,804	247,804
当期末残高	88,000	52,605	1,796,798	1,937,403	1,937,403

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	88,000	52,605	1,796,798	1,937,403	1,937,403
当期変動額					
新株の発行	189,980	189,980		379,960	379,960
親会社株主に帰属する当期純利益			325,438	325,438	325,438
当期変動額合計	189,980	189,980	325,438	705,398	705,398
当期末残高	277,980	242,585	2,122,236	2,642,801	2,642,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,522	503,005
減価償却費	14,562	15,453
のれん償却額	11,586	11,586
株式交付費	—	4,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,080	△6,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,025	19,536
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,919	24,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,079	△1,908
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,945	△2,945
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,346	93,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,311	30,368
前渡金の増減額 (△は増加)	3,775	△250,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,598	△27,426
契約負債の増減額 (△は減少)	44,872	242,092
その他	65,494	130,571
小計	284,645	786,012
法人税等の支払額	△89,446	△146,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,199	639,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,182	△22,483
有形固定資産の売却による収入	—	2,825
保険積立金の解約による収入	4,808	—
保険積立金の積立による支出	△1,563	△1,295
資産除去債務の履行による支出	—	△15,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,937	△36,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	374,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	374,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,261	977,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,802	1,249,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,064	2,226,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「建設及び機械設置工事業」「ファシリティ・マネジメント事業」から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 建設及び機械設置工事業

建設及び機械設置工事業は、ハウステンボスや民間施設の修繕工事及び自治体廃棄物処理施設の新設工事等から得られる収益を計上しております。

② ファシリティ・マネジメント事業

ファシリティ・マネジメント事業は、ハウステンボスや公共施設等の施設管理業務から得られる収益を計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結損益計算書計上額 (注) 5
	建設及び機械設置工事業	ファシリティ・マネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,089,942	724,331	2,814,274	—	2,814,274
計	2,089,942	724,331	2,814,274	—	2,814,274
セグメント利益	254,769	174,668	429,438	△91,547	337,890
セグメント資産	1,888,098	720,253	2,608,351	130,683	2,739,035
その他の項目					
減価償却費	12,116	2,091	14,208	353	14,562
のれん償却額	11,586	—	11,586	—	11,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,071	1,585	68,657	524	69,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

5. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結損益計 算書計上額 (注) 5
	建設及び機 械設置工事 事業	ファシリテ ィ・マネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,579,282	734,054	4,313,337	—	4,313,337
計	3,579,282	734,054	4,313,337	—	4,313,337
セグメント利益	571,222	132,170	703,392	△214,741	488,651
セグメント資産	2,298,585	451,479	2,750,065	1,118,400	3,868,466
その他の項目					
減価償却費	13,720	1,034	14,755	698	15,453
のれん償却額	11,586	—	11,586	—	11,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,660	1,784	23,444	1,124	24,569

- (注) 1. セグメント利益の調整額△214,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。
5. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	909円66銭	1,065円73銭
1株当たり当期純利益	116円35銭	150円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	150円30銭

- (注) 1. 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年8月29日に福岡証券取引所Q-B o a r dに上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	247,804	325,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	247,804	325,438
普通株式の期中平均株式数(株)	2,129,800	2,162,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数60,800個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,937,403	2,642,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,937,403	2,642,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,129,800	2,479,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。